

2023年度活動方針

活動の柱

①岸田政権の大軍拡に反対する（軍事産業への取り組み）

2022 年に出された、安保 3 文書で岸田政権は「敵基地攻撃能力の保有」などをあげ、憲法破壊の大軍拡に舵を切りました。長射程のミサイル開発を進め、南西諸島をはじめ日本全国に配備を進めようとしています。愛知県は、戦前戦後を通して一大軍事産業の集中県であり、その中心企業三菱重工です。この長射程のミサイルを改造・開発するのが小牧市にある、三菱名古屋北工場です。三菱の小牧南工場は、F35の整備拠点となり（リージョナルデポ）、F2の後継機の開発も進めています。

国会では、「安保 3 文書」に基づく大軍拡のための「軍事産業支援法案」「軍拡財源確保法案」の審議が進められています。国内の軍需産業を強化し、再生支援をすることで武器輸出の解禁に向けた準備と一体の法案です。その中心企業三菱重工に対する「軍事産業から手を引け」の声をぶつけ続けます。軍事企業への働きかけは地域の非軍事化をめざす活動の柱として、目に見える形での取り組みを勧めます。

そして、「軍拡財源確保法案」は「防衛力強化資金」を作る目的であり、5 年間で 43 兆円の大軍拡財源の保障のための法案です。人々の生活を犠牲にしての大軍拡です。多くの人々の反対の声があがれば成立阻止の可能性はまだあるのです。反対の声をあげましょう。

G7 広島サミット反対します。名古屋で十分対応ができていませんが、戒厳体制の中で反対の声をあげる広島の人々に連帯し、「ウクライナを矢面に立たせた対ロシア戦争」と「対中国包囲網」形成を目論む広島サミットに反対します。

②昨土地規制法の対する取り組み

昨年 10 月の全面施行された土地規制法は、第 1 段として全国 52 カ所が対象区域として指定されました。数年かけて全国 600 ケ所以上をしているとしています。この法律は、機能阻害行為や生活関連施設についても不明確で個人情報やプライバシー権の侵害のおそれがあるなどの問題点があります。小牧基地など県内の自衛隊施設など指定されるのは必須なので、引き続き愛知県など関係自治体への働きかけを行います。

③これまで同様、関係諸団体と連携し、活動を進め、ネットワークの幅を広げる努力をします。

○毎年参加しているあいち平和のための戦争展に参加し展示をおこないます。

○「韓国併合」100 年東海行動の構成団体として活動をしていきます。

今年は、関東大震災から 100 年です。7 月には映画の上映会、8 月の平和のための戦争展でのピースステージを取り組みます。

○戦争をさせない 1000 人委員会あいちの構成団体として活動をします。1000 人委員会は、あいち平和フォーラムも参加する団体で、沖縄の基地問題などを中心に地域での運動の連携をめざします。

○憲法をくらしと政治にいかす改憲 NO！ あいち総がかり行動に加盟し、地域でのより大きな運動をめざします。

○名古屋 NGO センターの加盟団体として引き続き協力を進めます。